

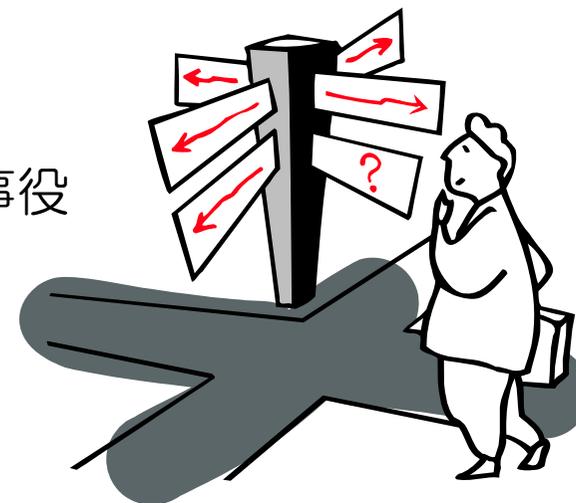
男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会
第6回 女性と経済 WG(H23.9.27) 藻谷浩介委員提出資料

地域経済と男女共同参画

2011年9月27日

株式会社 日本政策投資銀行 地域振興グループ 参事役
NPO法人 コハノ地域経営支援ネットワーク 理事長

もたに
藻谷浩介 kosuke@motani.com



景気よりもワーク・ライフ・バランスの回復

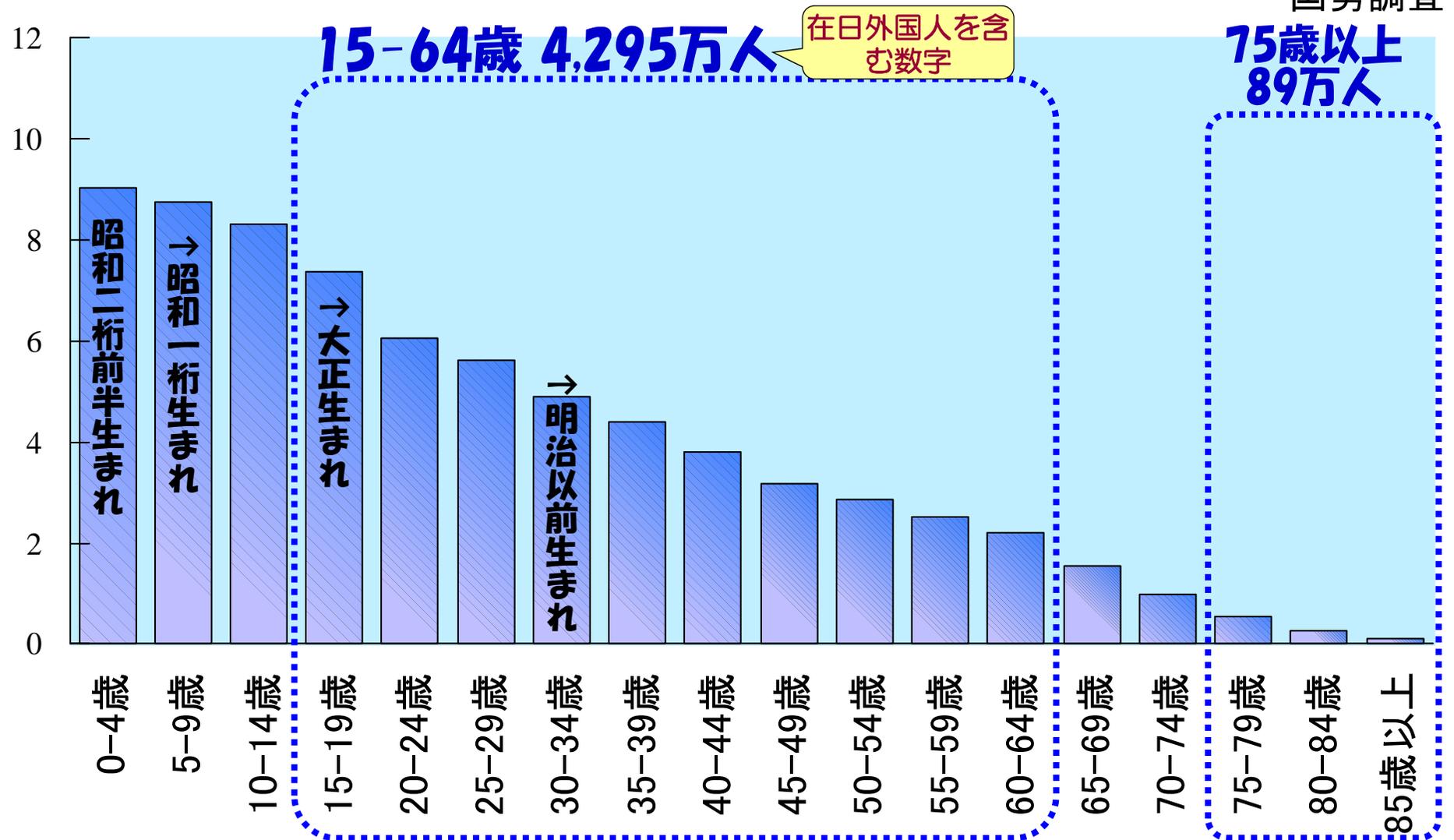
- **問題は「国際競争」ではなく「日本人の加齢」**
 - 地域間格差拡大ではなく大都市も急速に高齢化
 - **「少子高齢化」ではなく「現役世代の減少」**
 - 「出生率低下」ではなく「親世代の絶対数の減少」
 - **「労働力の不足」ではなく「消費者の不足」**
- 経済再生の鍵は「次世代を産み旺盛に消費する現役世代のワーク・ライフ・バランス回復」。つまり、
- ① 女性就労の促進と男女間賃金格差解消
 - ② 多世代同居→退職高齢男性による家事分担
 - ③ 「値上げし賃上げできる商品・サービスへの移行」
＝「低価・大量・少種」から「高価・少量・多種」へ

日米開戦前夜の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1940 (S15) = 70年前

百万人



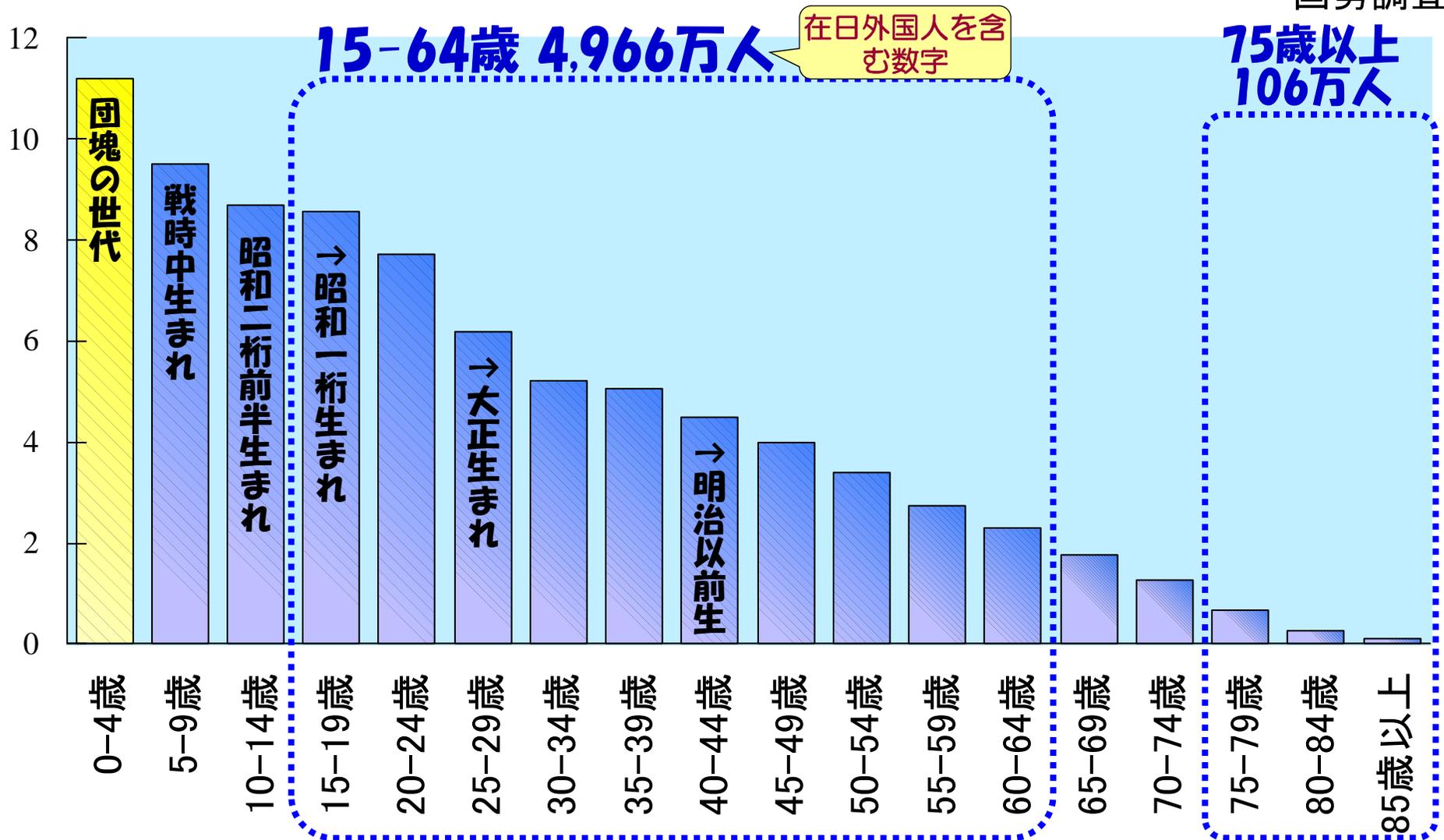
戦後復興の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1950 (S25) = 60年前

百万人

国勢調査



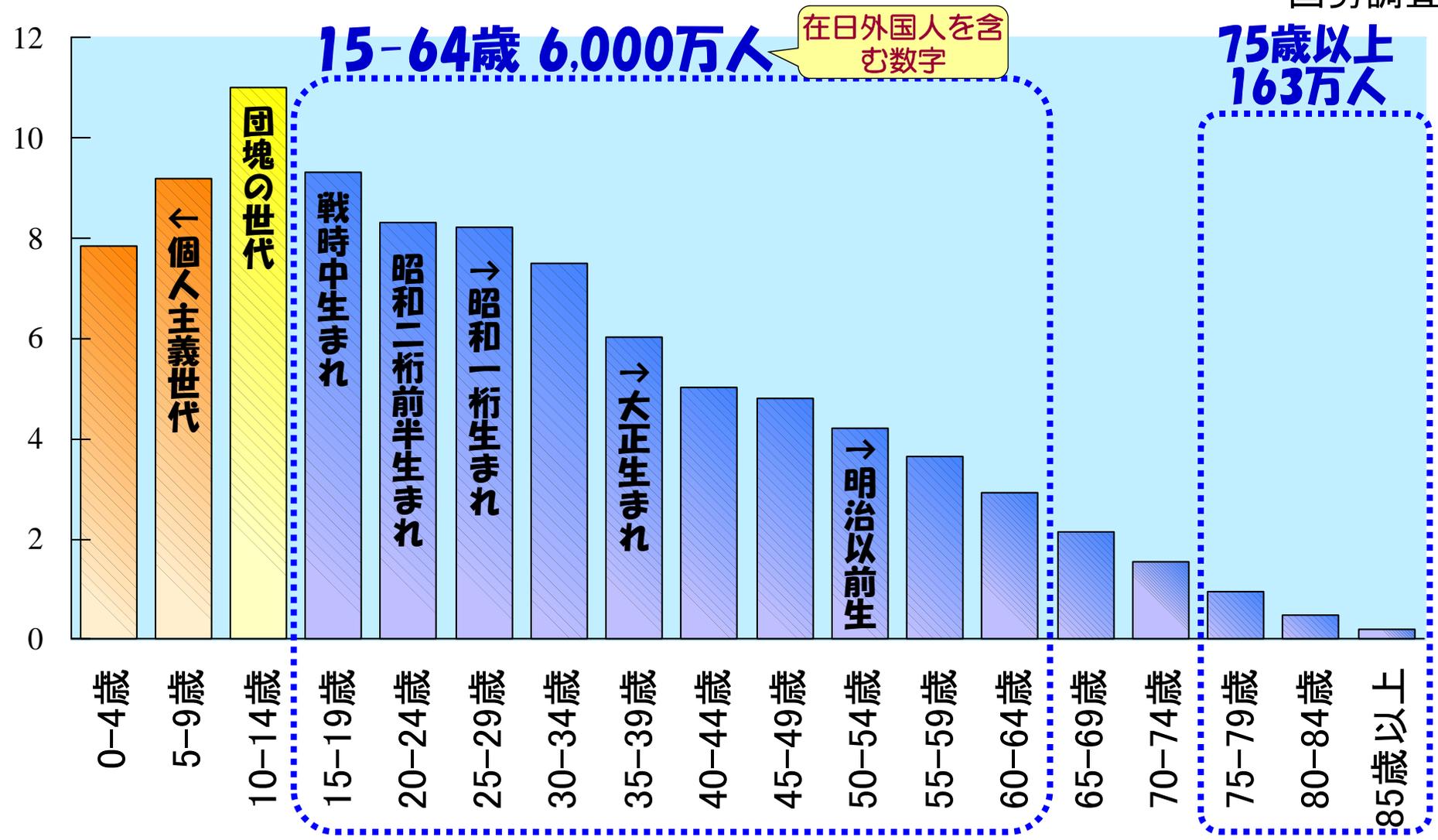
所得倍増計画の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1960 (S35) = 50年前

百万人

国勢調査



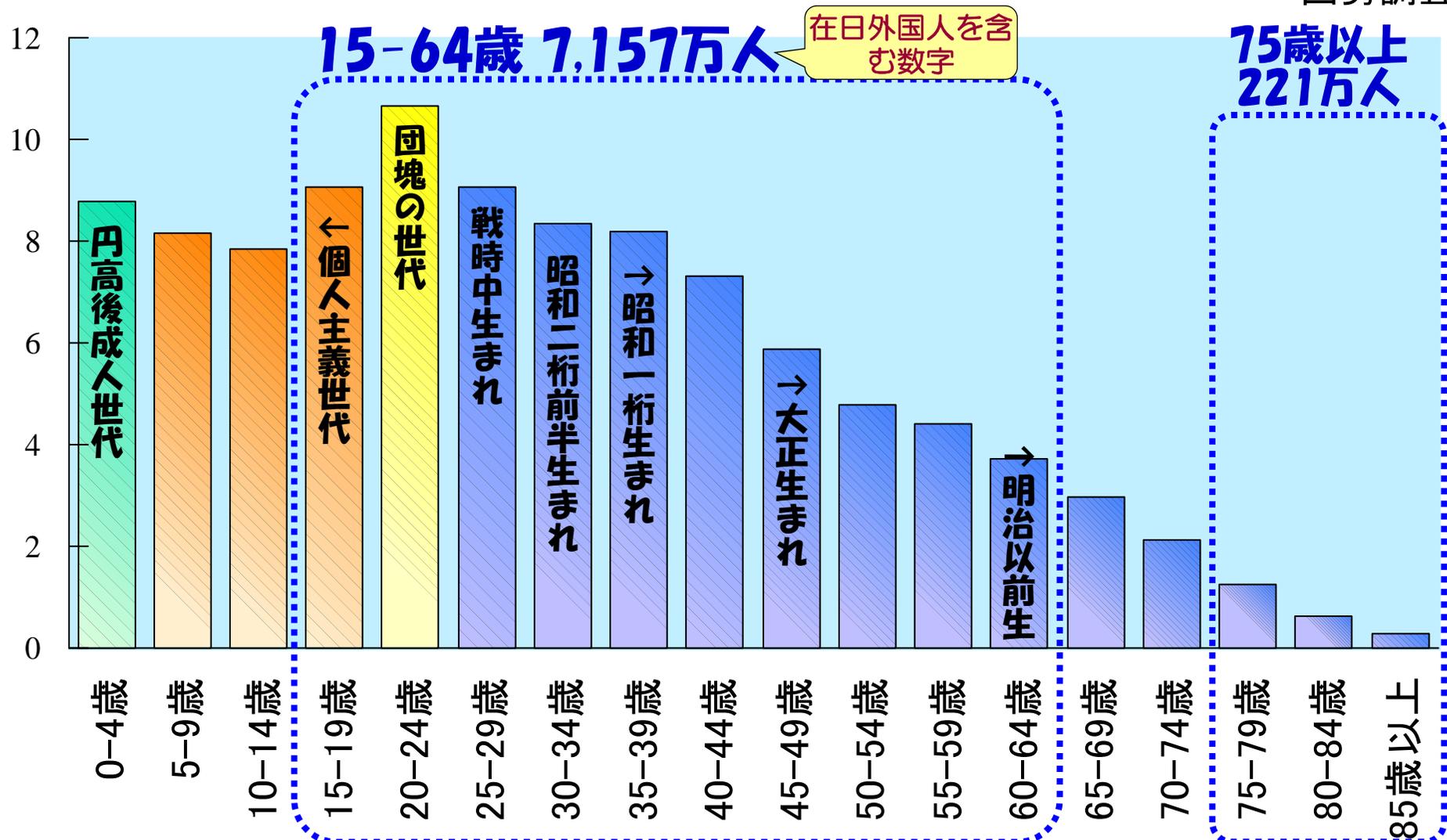
大阪万博の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1970 (S45) = 40年前

百万人

国勢調査



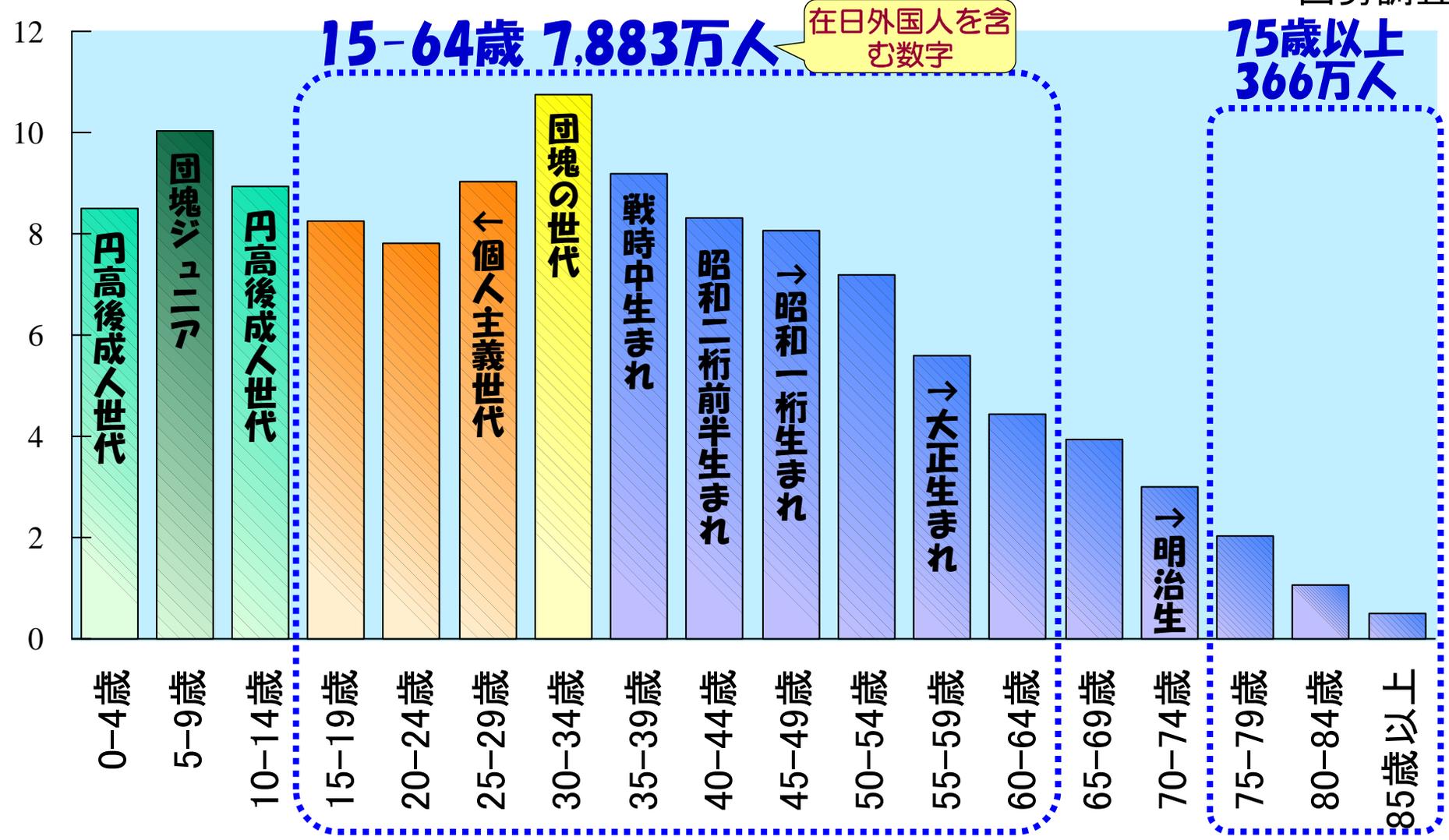
安定成長移行期の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1980 (S55) = 30年前

百万人

国勢調査



15-64歳 7,883万人

在日外国人を含む数字

75歳以上 366万人

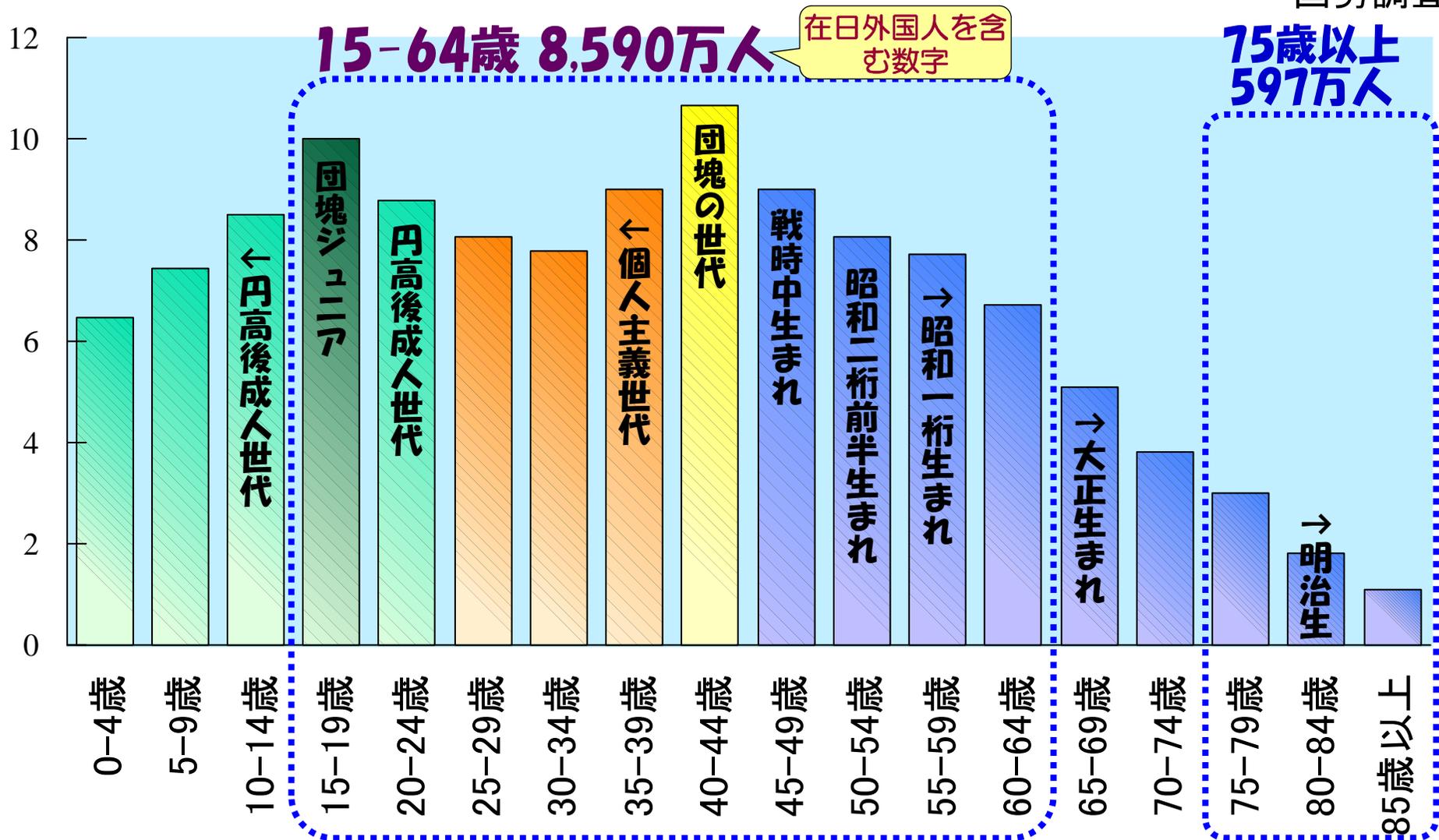
バブル最盛期の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1990 (H2) = 20年前

百万人

国勢調査



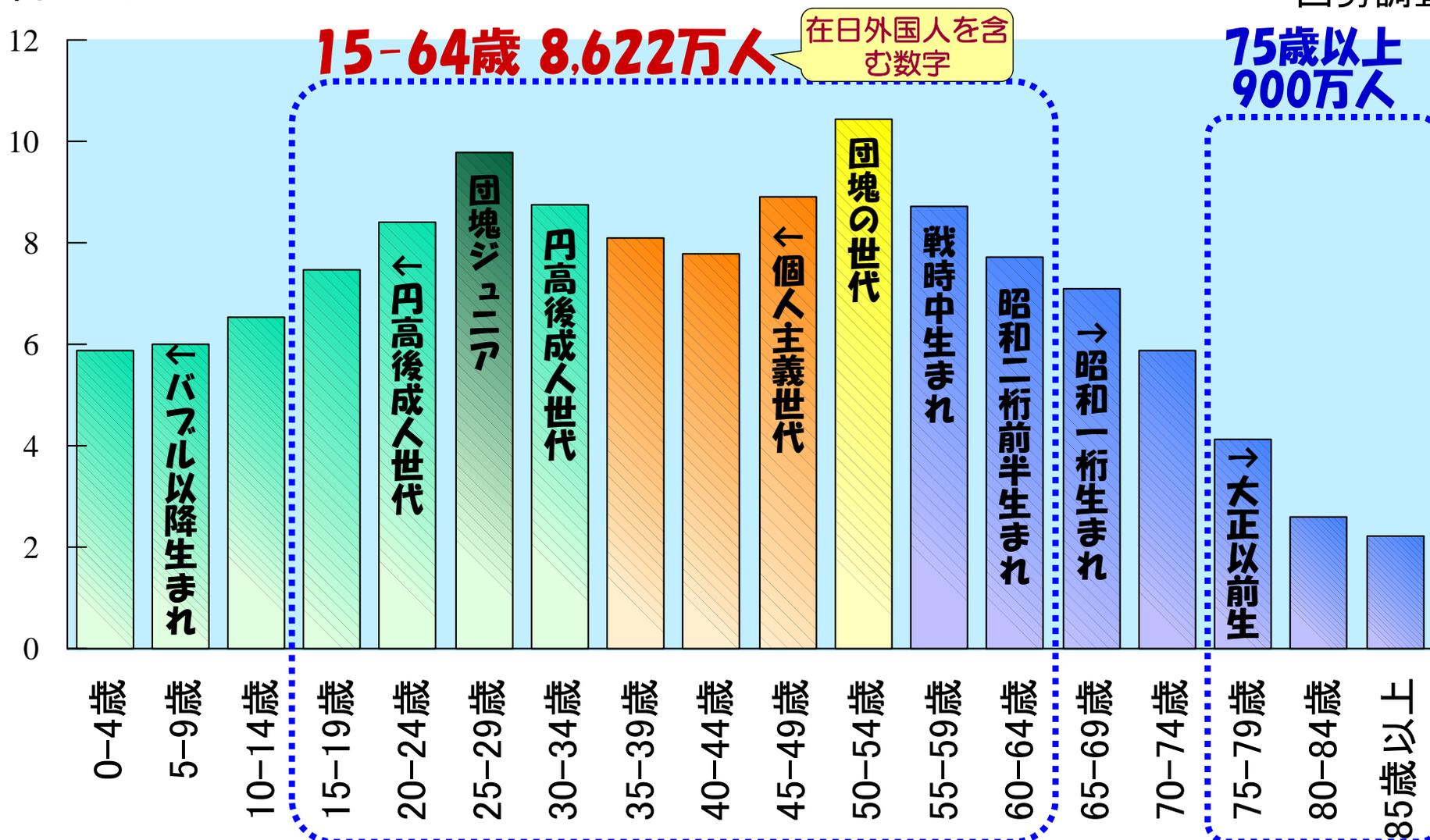
2000年問題の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：2000 (H12) = 10年前

国勢調査

百万人



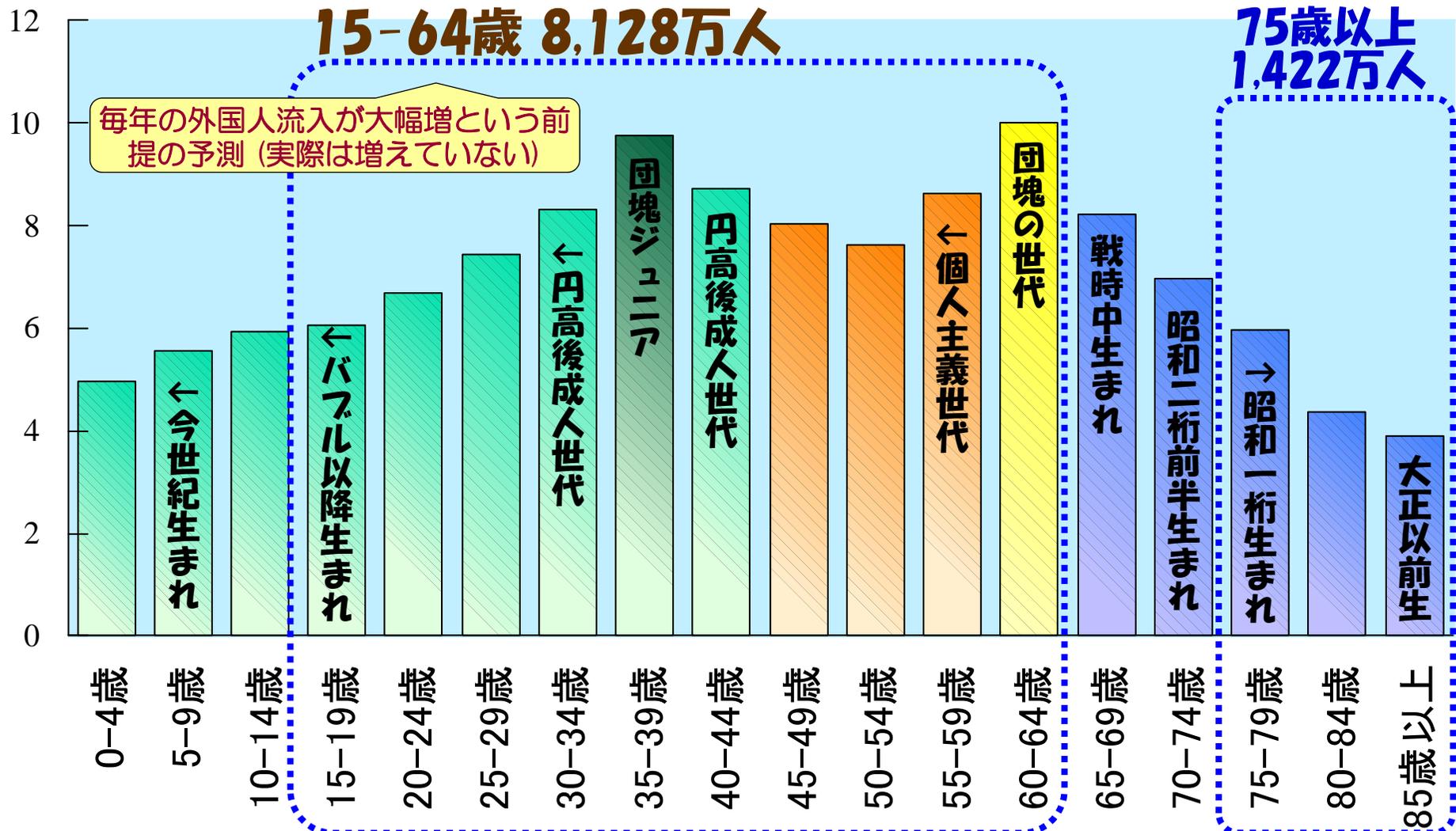
今年の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2010＝今年

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



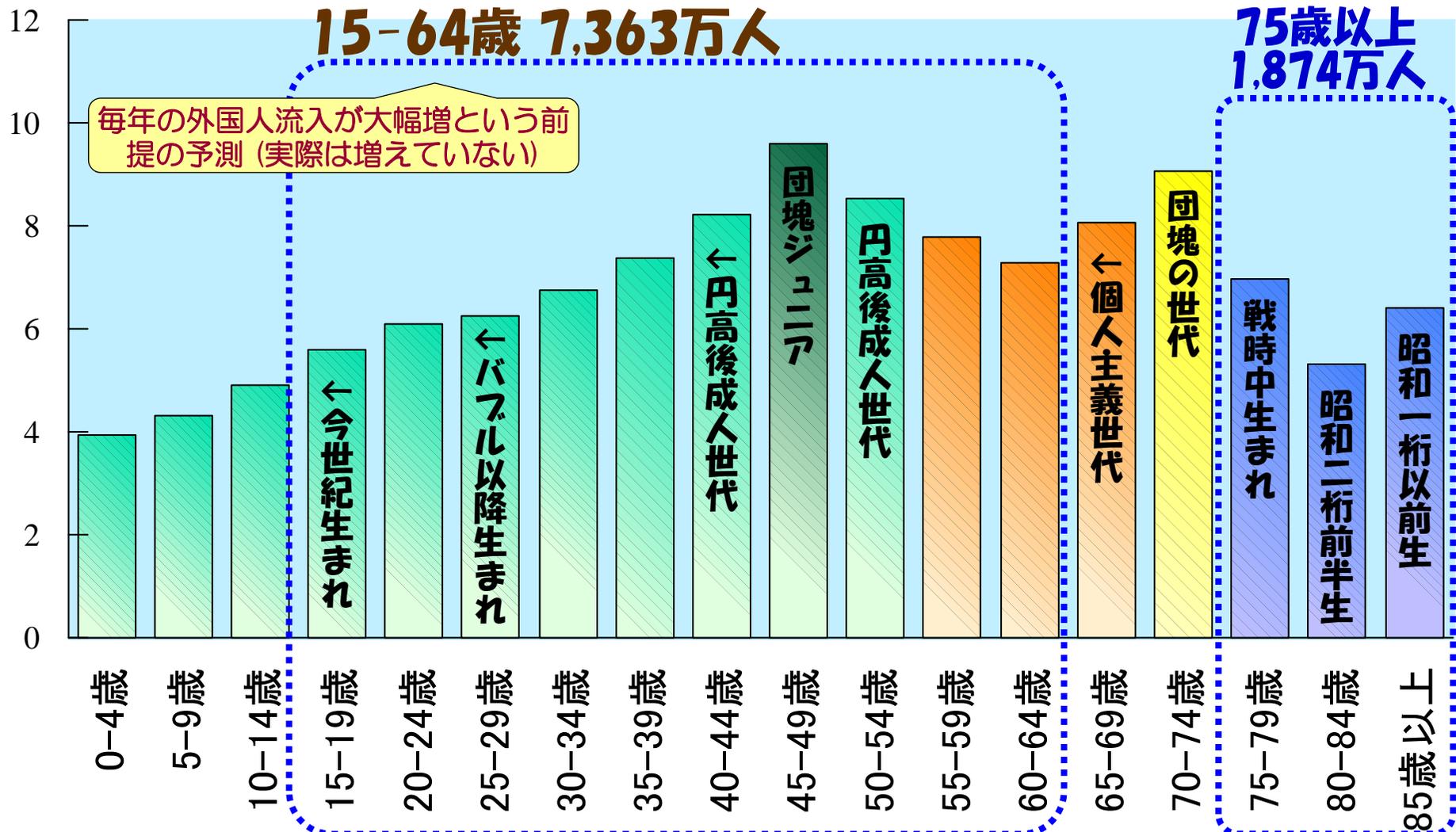
10年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2020=10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



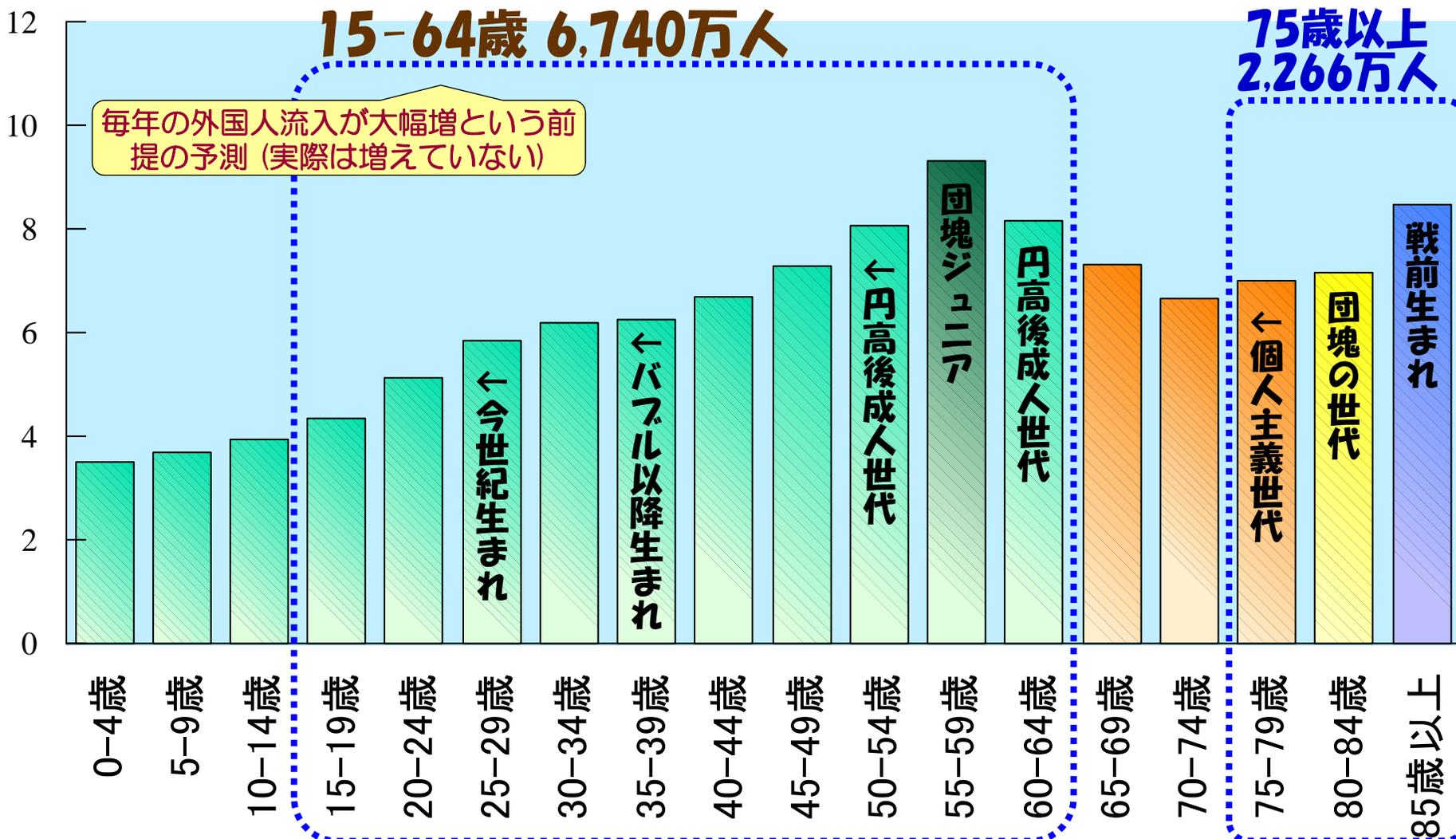
20年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2030＝20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



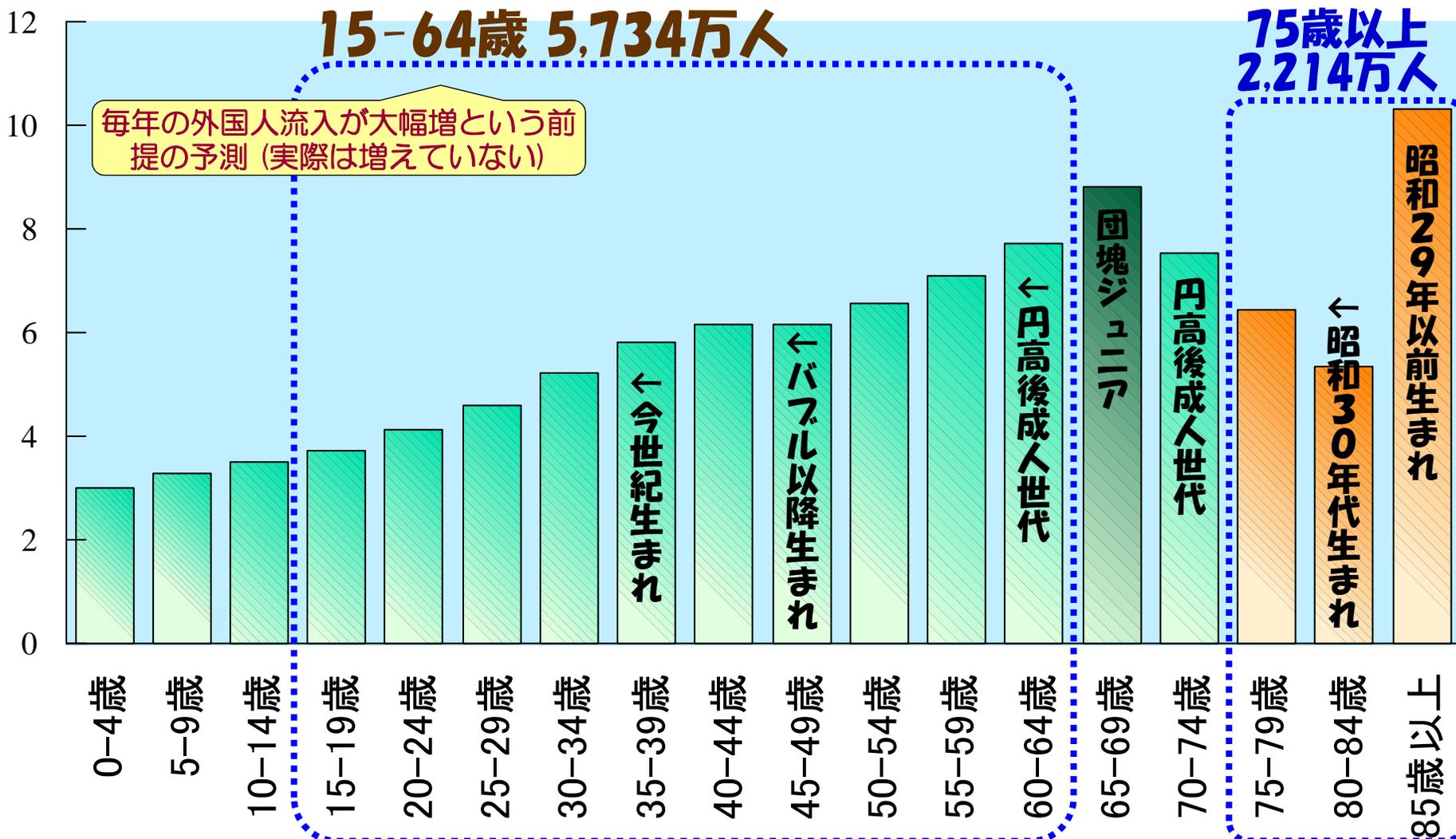
30年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2040＝30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



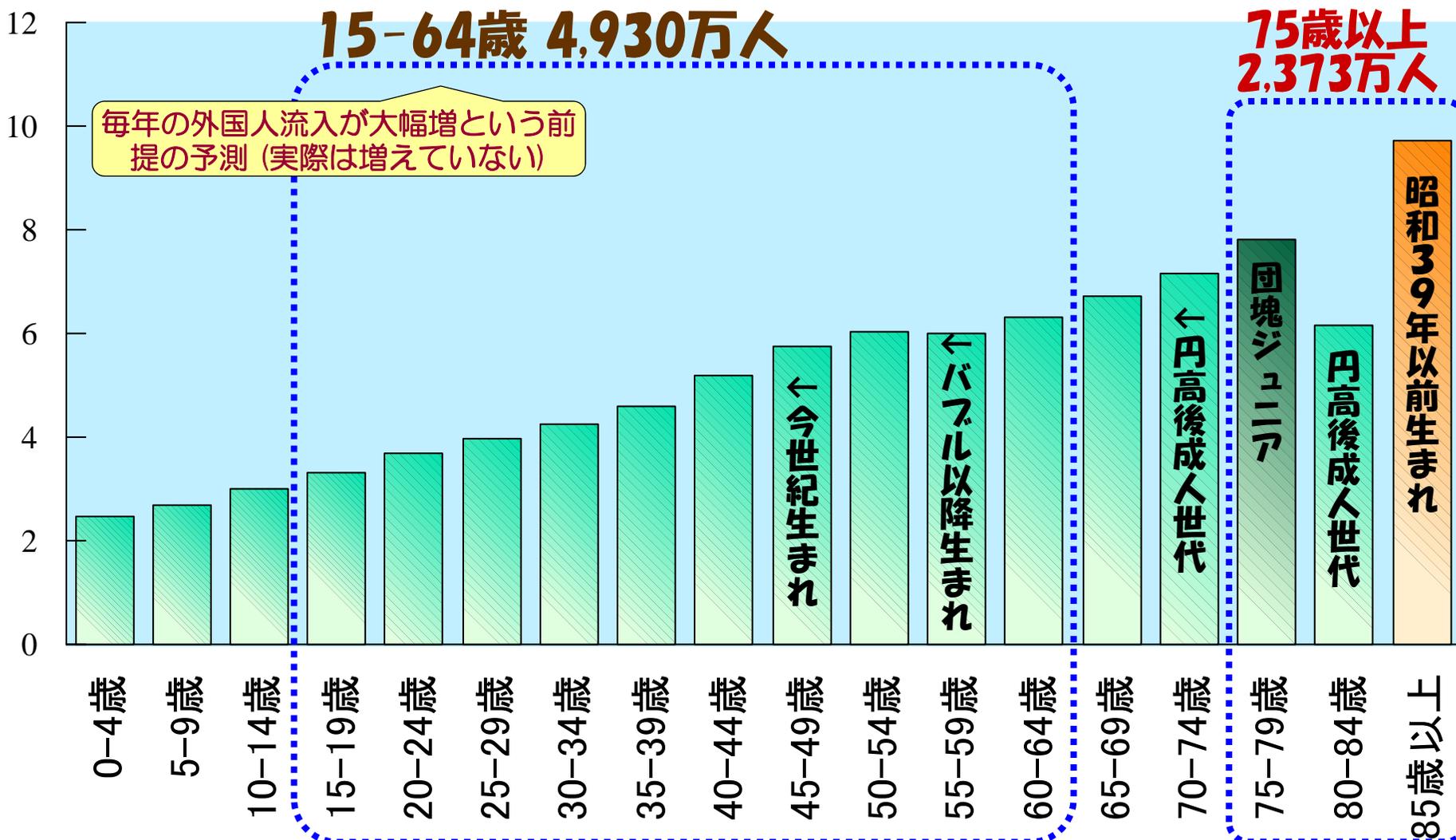
40年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2050＝40年後

百万人

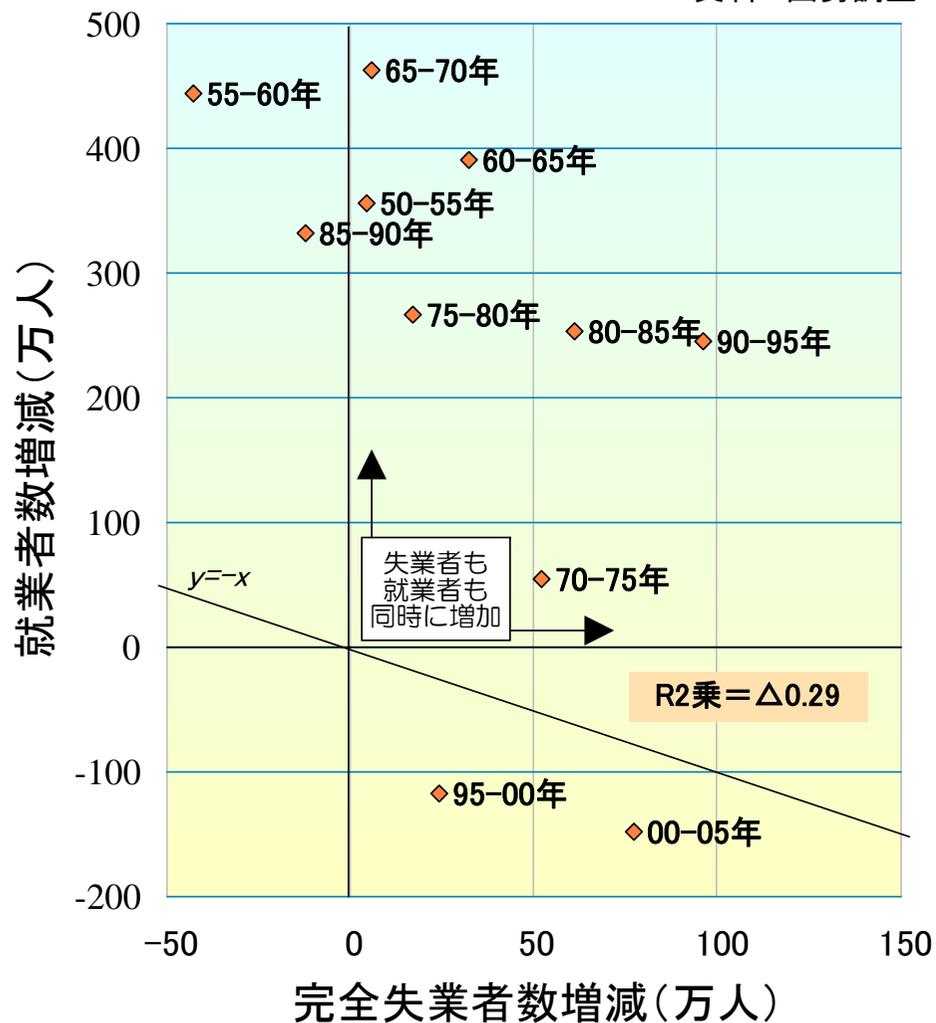
国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



90年代後半から増えなくなった就業者

戦後日本の失業者数と就業者数

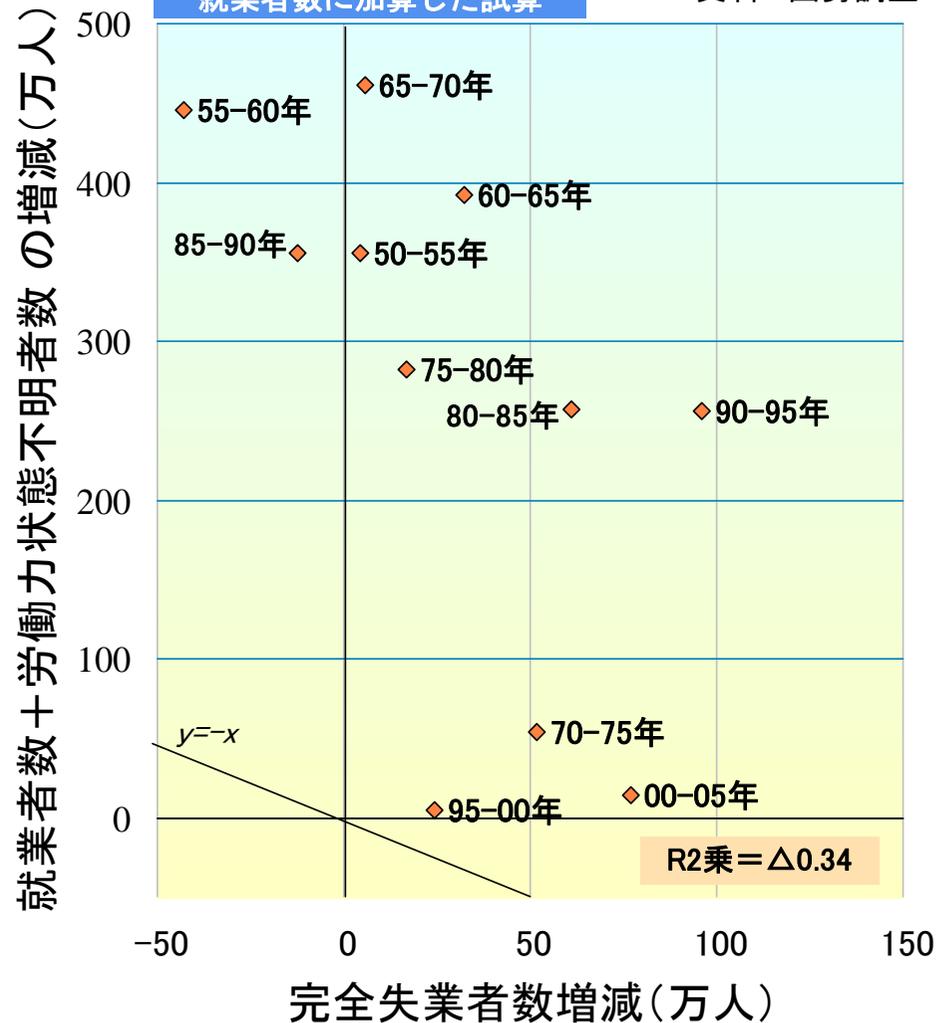
資料：国勢調査



戦後日本の失業者数と就業者数

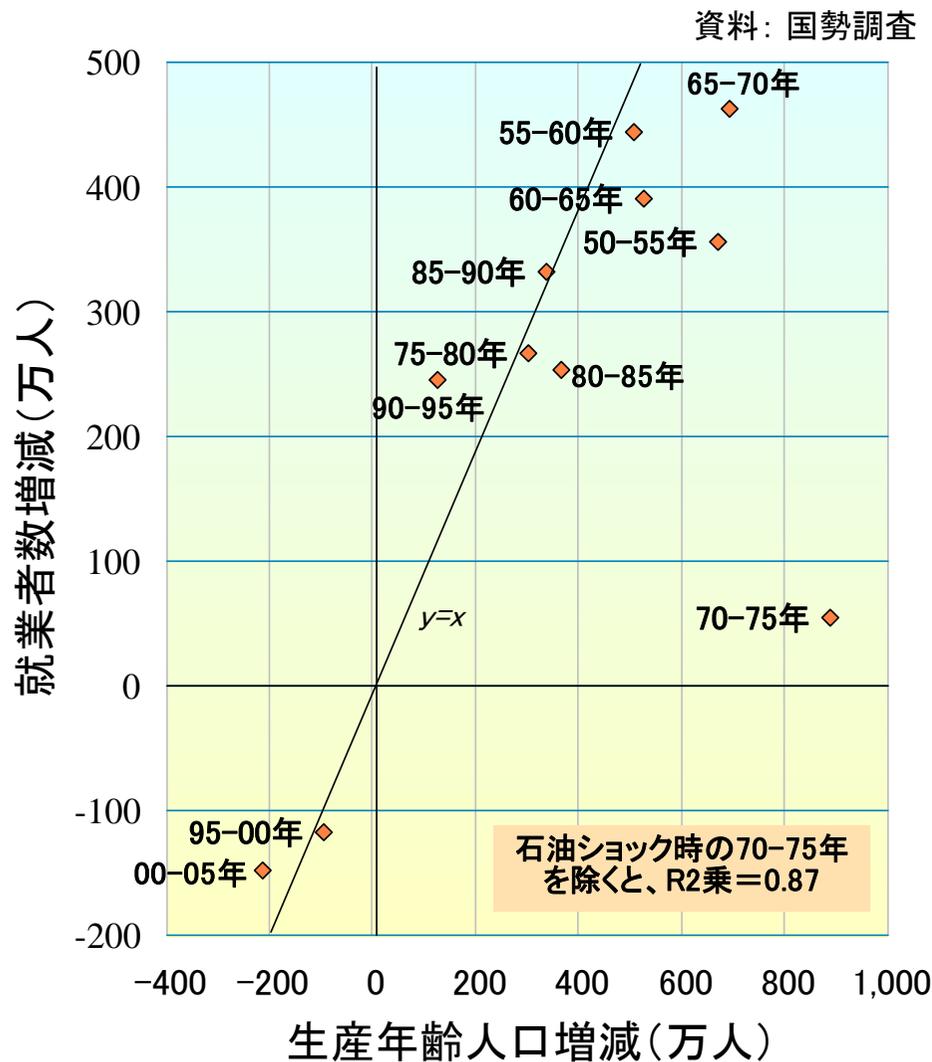
近年急増の不完全回答者を
就業者数に加算した試算

資料：国勢調査

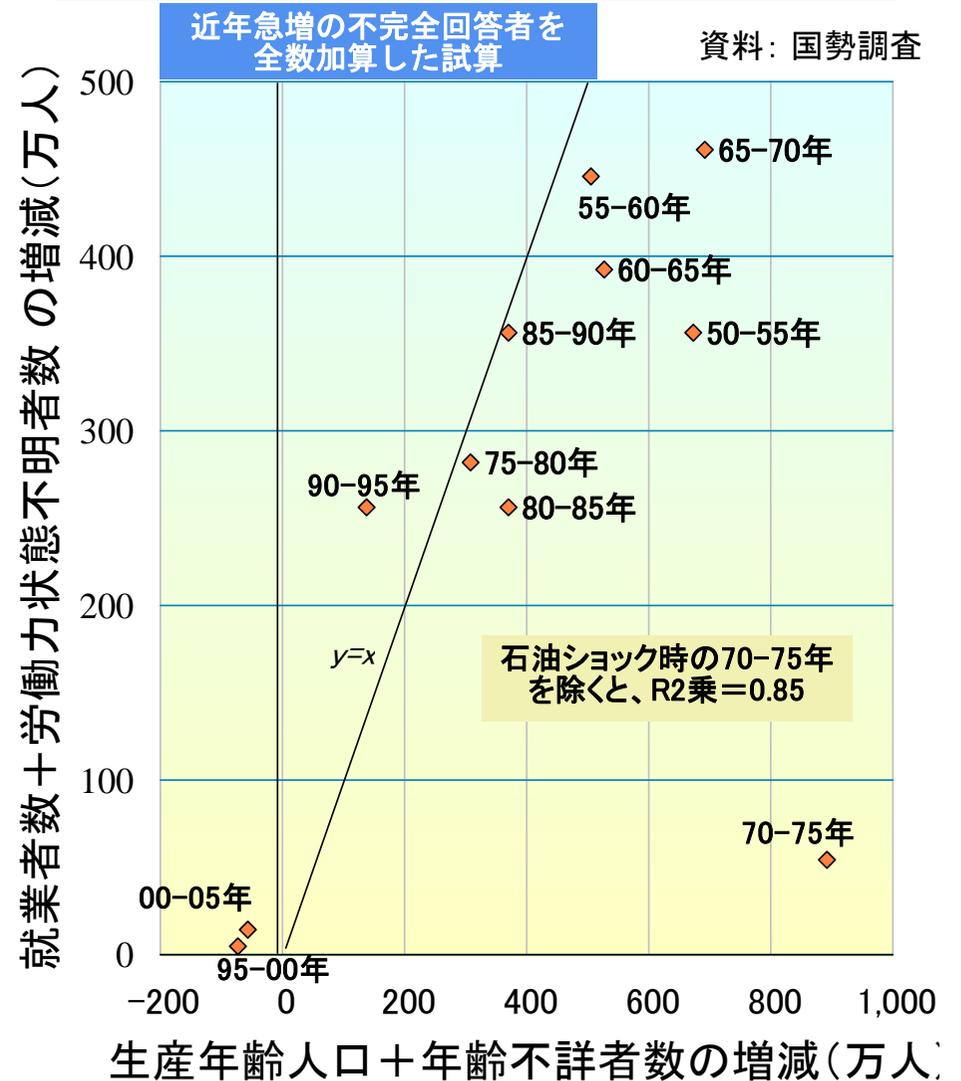


生産年齢人口に連動する就業者数

戦後日本の生産年齢人口と就業者数

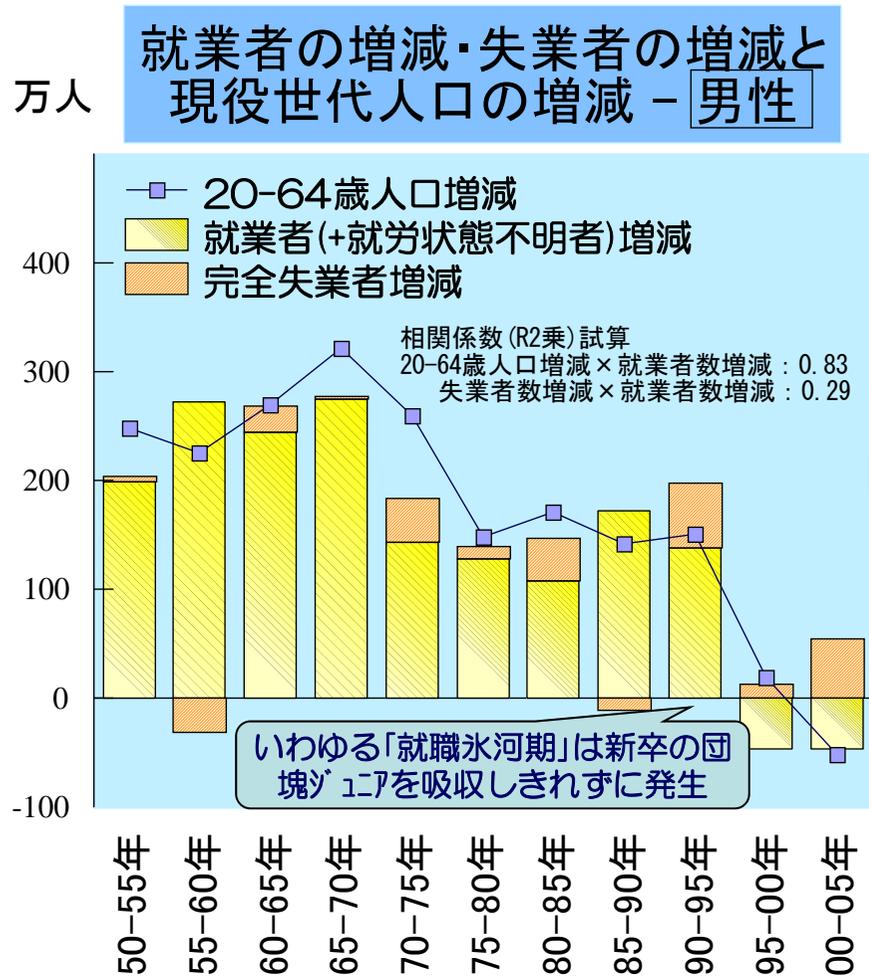


戦後日本の生産年齢人口と就業者数

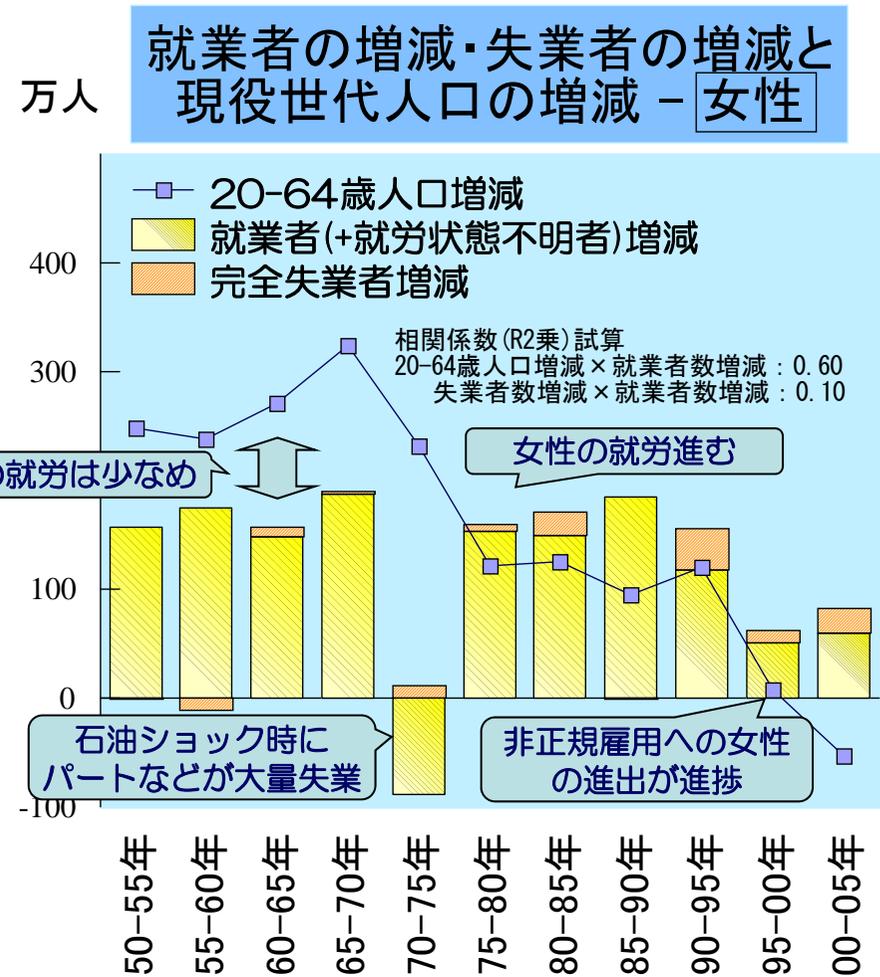


現役世代人口と就業者数の増減

就業者数(非正規雇用含む)は景気ではなく人口に連動



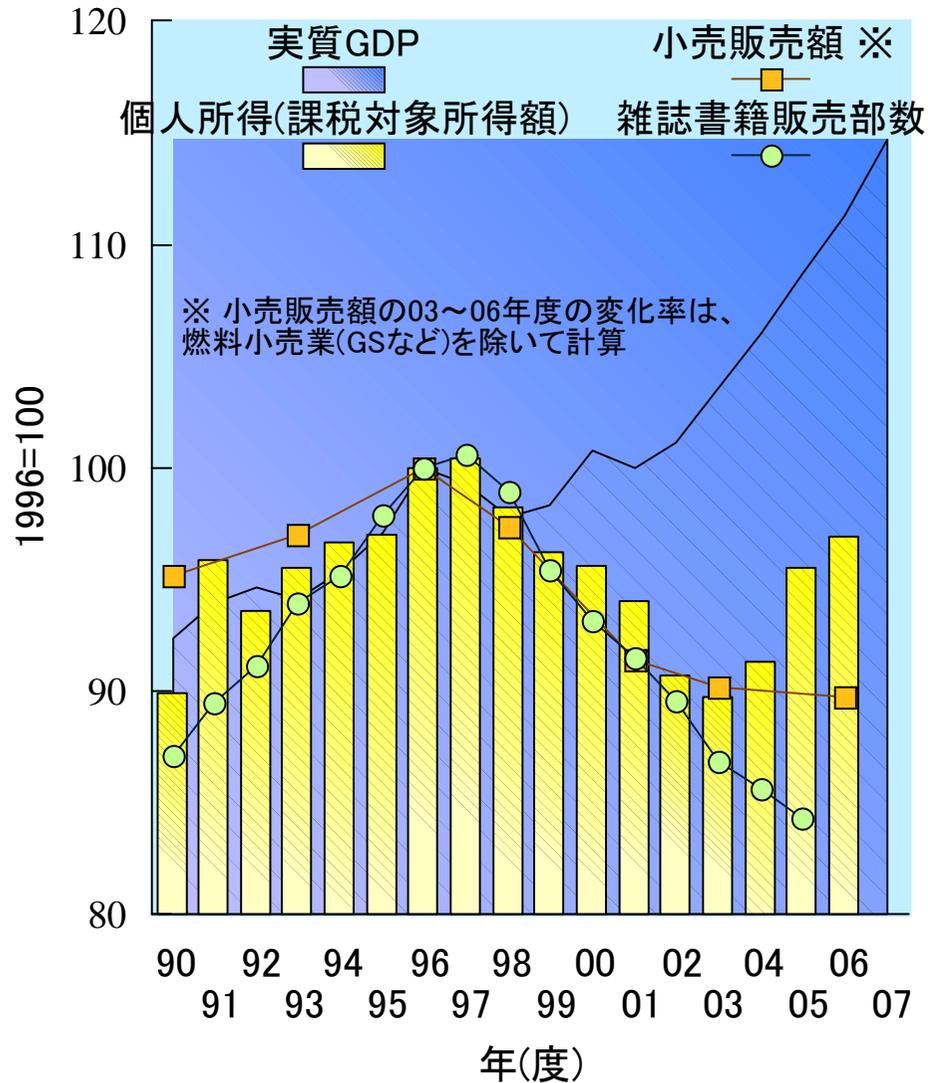
資料: 国勢調査より作成 (00・05年の20-64歳人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用)



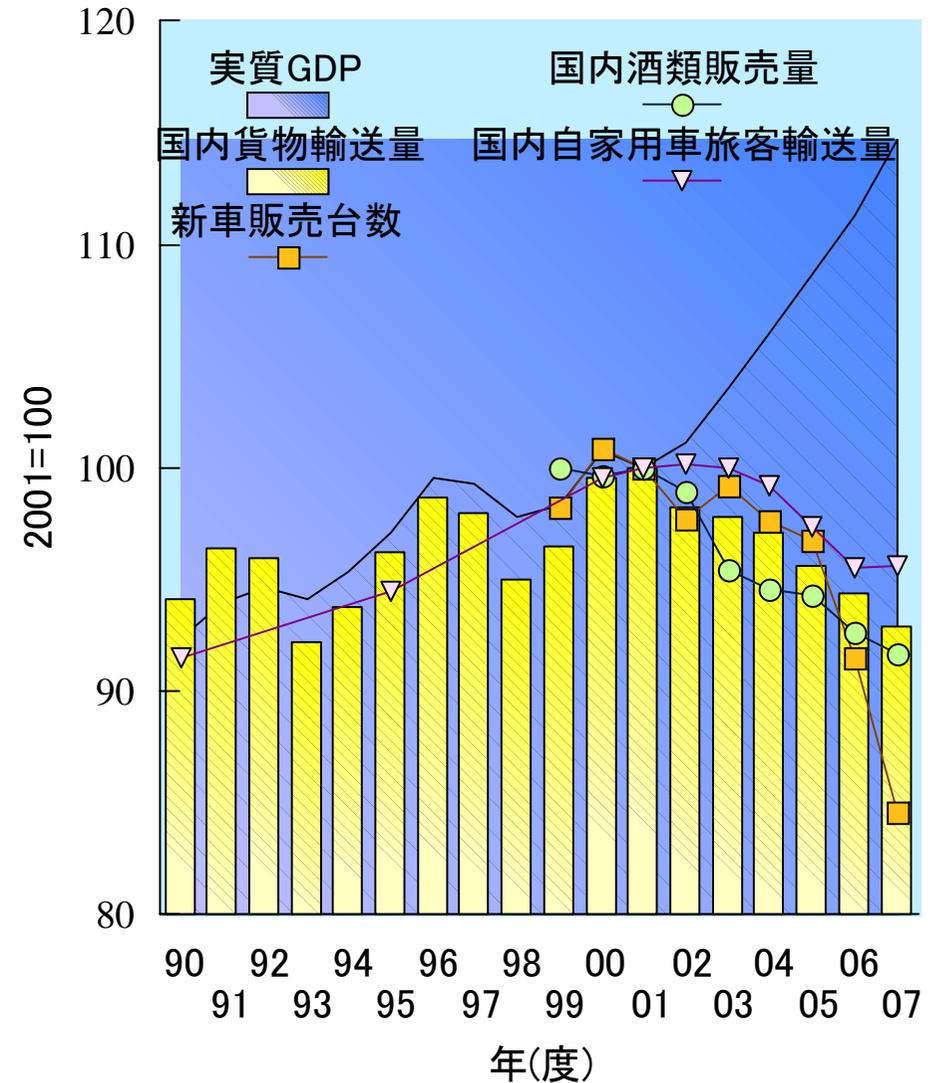
資料: 国勢調査より作成 (00・05年の20-64歳人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用)

落ち始めた日本経済の基礎代謝

輸出主導の成長と内需のギャップ①



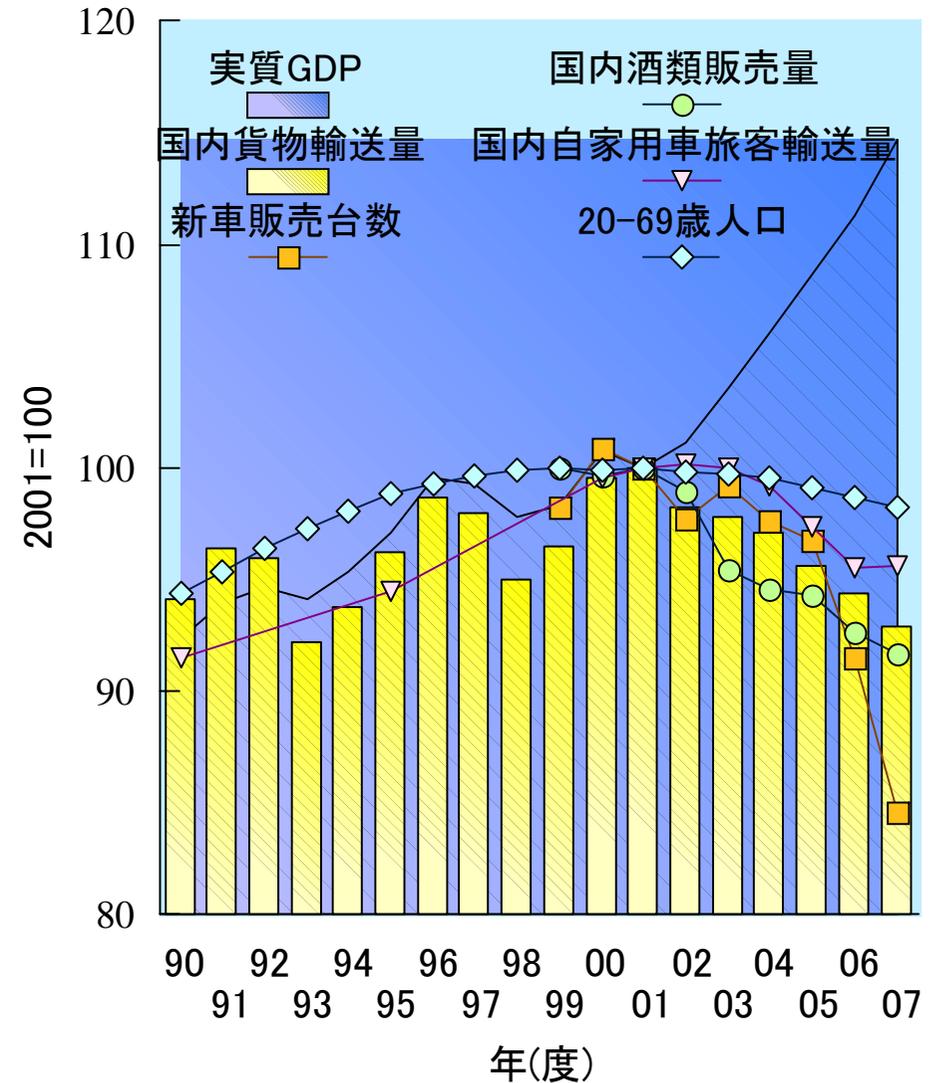
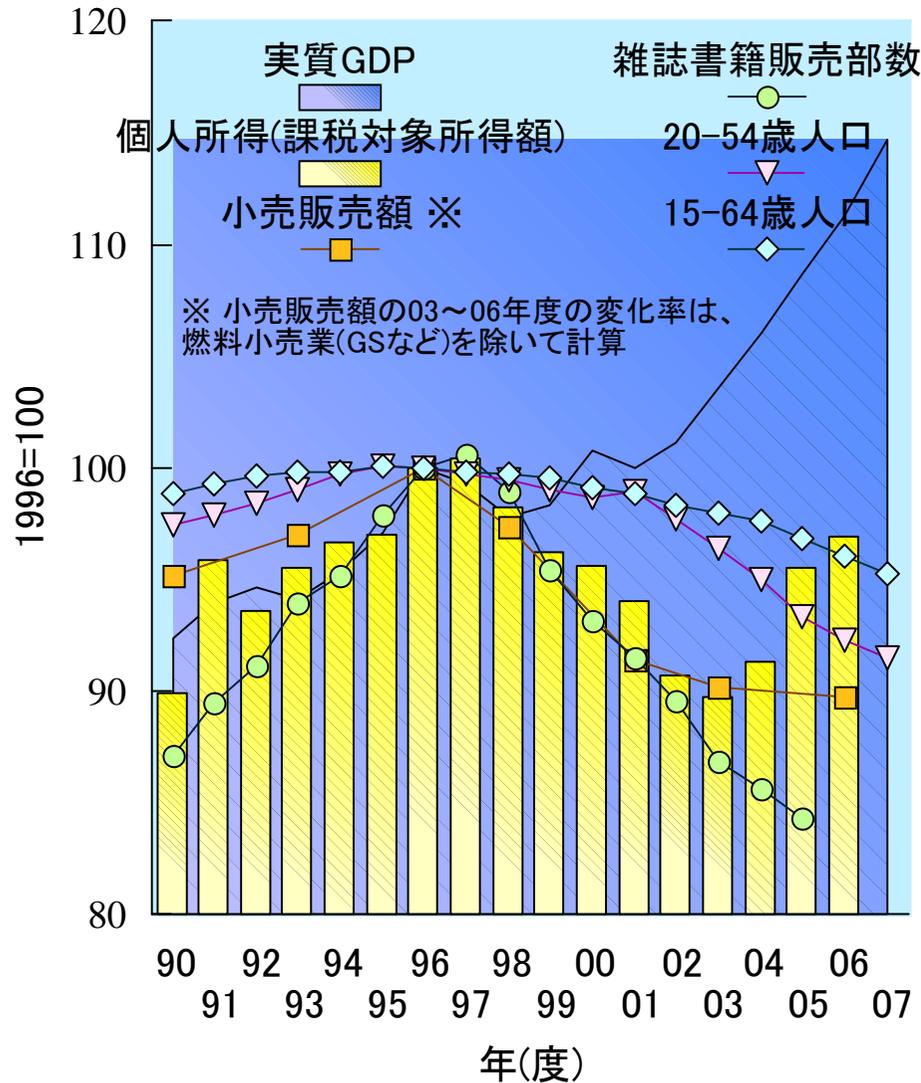
輸出主導の成長と内需のギャップ②



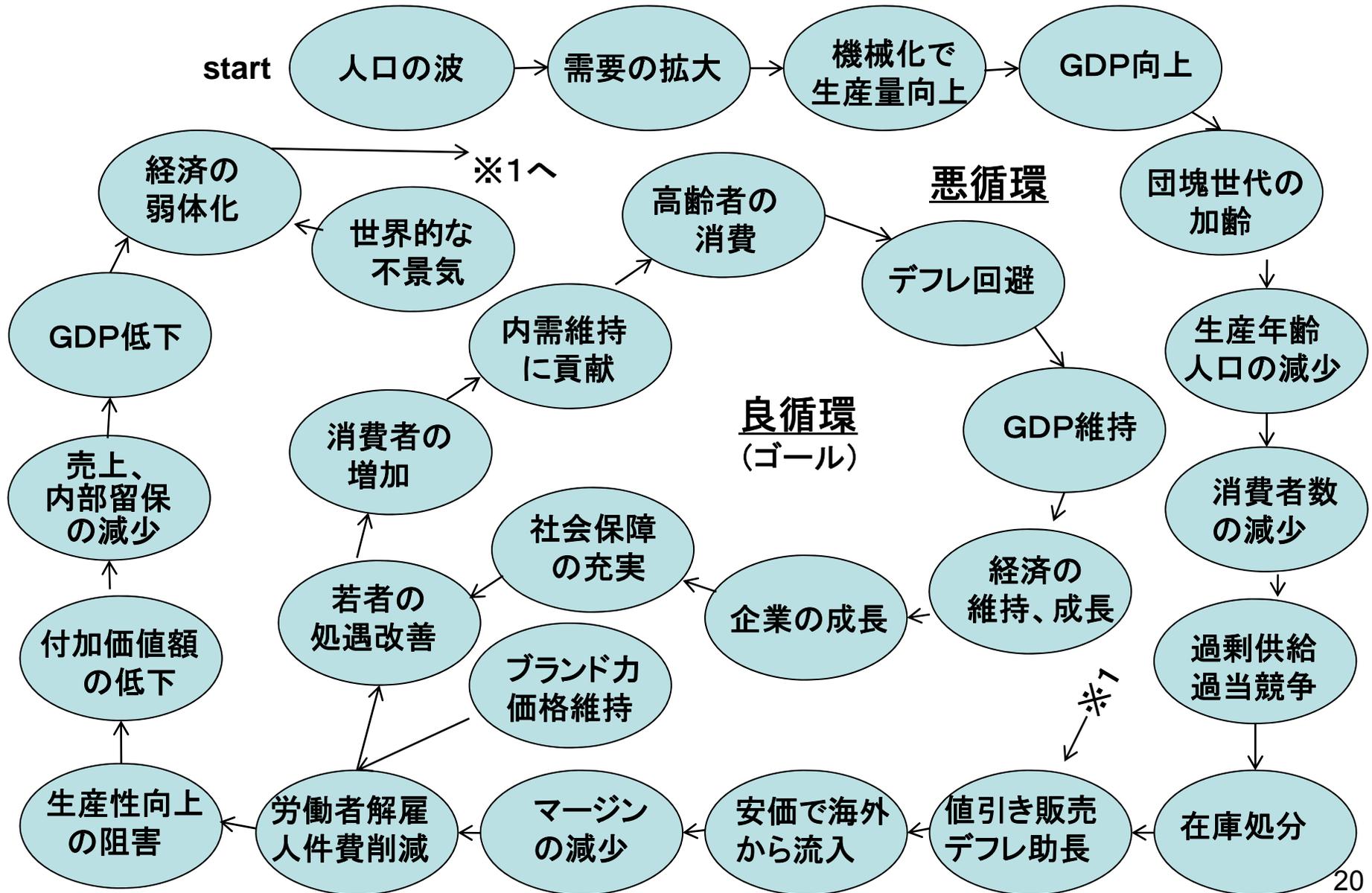
落ち始めた日本経済の基礎代謝

輸出主導の成長と内需のギャップ①

輸出主導の成長と内需のギャップ②



過剰供給→値崩れの悪循環



「デフレの正体」の中での提言

I 生産年齢人口減少→経済縮小への対処策

- ① 生産年齢人口が減るペースを少しでも弱めよう
- ② 生産年齢人口に該当する世代の個人所得の総額を維持し増やそう
- ③ (生産年齢人口+高齢者による) 個人消費の総額を維持し増やそう。

II 目標達成のための提案

- ① 高齢富裕層から若い世代への所得移転の促進
- ② 女性就労の促進と女性経営者の増加
- ③ 外国人観光客、短期定住客の増加